MYU

Public University Corporation
MIYAGI UNIVERSITY

宮城大学
地域連携センター
活動報告書

2020.4～2021.3

MIYAGI UNIVERSITY
Regional Liaison Center
Annual Report

2020.4～2021.3

INDEX

p03	巻頭言「地域の発展に貢献、多彩に共創をコーディネート」	研究推進・地域未来共創センター長	風見 正三
p04	令和２年度の取組について	副センター長	横田 豊
	産学官金連携事業		
p06	学生と連携した火災予防啓発事業	コーディネーター	中嶋 紀世生
p08	農林水産業みらいプロジェクト「先端技術を用いたサスティナブルな自発経営型漁業モデルの構築」	コーディネーター	中嶋 紀世生
p09	放射光施設活用による食品・料理のブランド化に向けた「科学的根拠（エビデンス）」の構築に関する分析・評価	コーディネーター	庄子 真樹
p10	仙台西部地区の観光促進のための新商品開発と動画・SNS 活用型 PR 戦略	コーディネーター	庄子 真樹
	連携協定に基づく自治体連携事業		
p11	大和町議会との懇談会	コーディネーター	中嶋 紀世生
	企業とのマッチング活動		
p12	「みやぎ地域連携マッチング・デイズ 2021」	コーディネーター	庄子 真樹
	事業化可能性調査（FS）		
p13	令和２年度事業化可能性調査（FS）の概要報告	コーディネーター	庄子 真樹
	自治体派遣職員研修報告		
p14	地域連携センターでの派遣研修と大学院での研究を終えて	主事	森谷 健太
	公開講座・シンポジウムの開催		
p17	宮城大学公開講座「コロナ禍で活きる宮城大学の知」	コーディネーター	菅原 心也
p19	基盤教育群公開講座「学ぼう英語のいろいろ」	コーディネーター	菅原 心也
p21	自治体向けセミナー「地域公共交通計画実践講座」	主事	森谷 健太
p23	「みやぎの農業と食品産業の絆シンポジウム」	コーディネーター	菅原 心也
p24	令和２年度　地域連携センター活動実績		
p28	組織体制・構成員名簿		

地域の発展に貢献、多彩に共創をコーディネート

研究推進・地域未来共創センター長　　風見　正三

東北地方は、美しい自然環境に支えられ豊かな地域産業が育まれてきましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、地域産業は大きな打撃を受けました。東日本大震災から10年を経過する節目の年を迎え、これまでの震災復興の道程をふまえながら、東北の新しい未来を創造していくべき時期に来ています。

宮城県は、令和３年度を始期とする「新・宮城の将来ビジョン」を策定し、県政運営の理念として「富県躍進！“PROGRESS Miyagi”～多様な主体との連携による活力ある宮城を目指して～」を掲げています。その中では、政策推進に向けた横断的な視点として、「人づくり」「地域づくり」「イノベーション」を設定し、10年後の宮城の将来像の実現、さらにその先の私たちの子や孫の代まで安心して暮らすことができる「持続可能な未来」を実現していくことを目指しています。

本学においても、令和３年度から「第３期中期目標」に向けた指針として「グローカル」な視点を掲げ、地域に開かれ、地域と共に発展していく公立大学としての使命を果たしながら、研究推進により得た成果を発信する「知の拠点」を目指していくこととしています。

宮城大学では、既存の「地域連携センター」を改組し、令和３年４月より「研究推進・地域未来共創センター」として新たな体制がスタートしました。宮城大学の教育や研究に関わる知的財産を活用し、地域の企業、自治体、学術・研究機関、金融機関等との連携を進めながら、新たな研究開発や地域未来共創プロジェクトを推進します。また、真に豊かで持続可能な地域社会の実現に向けて、当センターは、本学における看護学群、事業構想学群、食産業学群、基盤教育群の各領域およびそれらの横断的な教育・研究の成果をもとに、東北・宮城の地域資源や人材を新たな発想と視座から連携し、地域の共創を推進するプラットフォームを構築していきます。

宮城大学は、地域とともに歩んできたこれまでの道程を大切にしながら、東北・宮城の持続可能な未来を地域と共に実現していきますので、さらなる志の連携をお願いします。

令和２年度の取組について

副センター長　横田　豊

1. はじめに

地域連携センターは、平成30年度に新たな組織体制となり３年目を迎えた。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により予定した事業を行うことが困難な状況となったが、当センターの専任コーディネーターと、学群との連携をスムーズに進めるために配置された学群コーディネーター（教員が兼務）が連携・協力して各種事業に取り組んだ。

また、２年前に当センターに配属され、あわせて大学院事業構想学研究科博士前期課程の学生となった富谷市からの派遣職員も職務、学業を順調にこなし、この春、派遣期間の満了を迎えた。

東日本大震災から10年を経過する節目の年ともなったが、震災後、宮城大学は地域連携センターが窓口となり、看護学群、事業構想学群、食産業学群、基盤教育群それぞれの専門性を活かし被災地に寄り添った復興支援活動を進めてきた。令和２年７月には、これまで南三陸町で行ってきた震災復興計画策定支援業務や学生によるボランティア活動などの取組に対し南三陸町長から感謝状と記念品が贈られた。

2. 地域連携センターの業務

当センターは、本学の理念にある「学術・文化の向上と豊かで活力ある地域社会の形成に寄与する」ことをふまえ、本学と地域社会をつなぐための窓口として、地域社会から本学への流れとなる「イン」と、本学から地域社会への流れとなる「アウト」の双方向に係る役割を担い業務を実施している。

「イン」の流れは受託事業や受託研究等に結びつけて外部資金等を獲得するという面があり、「アウト」の流れには本学の有する研究成果等の知的資源を地域社会に還元するという面がある。このため、当センターの業務については、「外部資金獲得型（イン型）事業」と「資源還元型（アウト型）事業」の２つに分けて整理している。

3. 外部資金獲得型（イン型）事業の概要

⑴ 地域のニーズや課題の掘り起し

企業や自治体等に対して、訪問や相談対応等を行うことによりニーズや課題の掘り起しを行った。令和２年度の実績は、相談受付が87件、訪問が50件であった。

⑵ 自治体、企業等との連携

オンラインでの開催となったみやぎ産業振興機構が主催する「みやぎ地域連携マッチング・デイズ2021」（令和３年１月18日～25日）に２名の教員が出展した。

⑶ 外部資金の獲得に向けた研究等への支援

将来的な外部資金の獲得等に向け予備的に行う事業化可能性調査事業（FS事業）を３件実施した。

⑷ マッチングによる成果

コーディネーターが教員とのマッチングを行い、成果に結びつけたものである。

①自治体審議会等委員への就任

令和２年度の実績は、22件であった。

②各種研修会等への講師派遣

令和２年度の実績は、５件であった。

③連携事業

連携協定を締結する自治体や企業等と本学が協力して行うもので、令和２年度の実績は２件であった。

④受託事業

自治体等からのものが３件、農林水産業みらい基金やKCみやぎ産学共同研究会事業等の競争的資金の獲得によるものが５件であった。

⑤受託研究

競争的資金等の獲得によるものが６件であった。

4. 資源還元型（アウト型）事業の概要

⑴ 公開講座等の開催

新型コロナウイルスの影響により、対面により開催することが難しい状況であったが、オンラインやオンデマンド方式を導入するなど工夫して事業を実施した。令和２年度は、当センターが主催して開催したものが19回、看護人材育成支援事業に関するものが６回となり、延べ2,089名の参加者（オンラインアクセス数を含む）があった。なお、学都仙台コンソーシアムが主催する公開講座や連携自治体等への出張講座は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となった。

⑵ 情報発信

令和２年度は、本学ウェブサイトへ21件の新着情報を掲載したほか、教員の研究内容を紹介する「宮城大学シーズ集2021」、「地域連携センター活動報告書」等の作成を行った。

⑶ 交流棟オープンスタジオ「PLUS ULTRA-」の利用

本学と地域との連携を促進する施設として平成30年に大和キャンパス交流棟２階に開設したオープンスタジオ「PLUS ULTRA-」の利用実績は99件、延べ使用者数は1,461名であった。

5. 令和３年度に向けて

令和２年度は、第２期中期計画（平成27年度～令和２年度）の最終年度となったが、数値目標として設定した公開講座・シンポジウム等の開催数や市町村等との連携協定数については目標を達成することができた。

新たに策定した第３期中期計画（令和３年度～令和８年度）では、研究分野および地域連携分野において、外部資金の獲得、研究成果の戦略的な知財化と地域への還元、企業や自治体等との更なる連携強化等を重点的な項目とした。真に豊かで持続可能な地域社会を実現するために、地域の未来を共創していくことを目指し、令和３年４月１日よりこれまでの地域連携センターを改組し、新たに「研究推進・地域未来共創センター」を立ち上げた。

今後は、社会状況に配慮しながら、新組織において計画的に事業を展開していく予定なので、引き続き関係者の皆様のご支援・ご協力をお願いする。

＜受託事業＞

学生と連携した火災予防啓発事業

委託者：仙台市消防局（太白消防署）

コーディネーター　中嶋　紀世生

1．業務の概要

本業務は、仙台市消防局（太白消防署）からの相談をきっかけに、「感性情報デザイン演習Ⅲ」の授業との連携により実施したものである。

「感性情報デザイン演習Ⅲ」は、事業構想学群価値創造デザイン学類３年生を対象とする授業で、このうちデジタルメディア作品の企画・制作を学ぶ「開発系スタジオ（担当：鈴木優准教授）」を受講する学生20名が「社会課題解決型」をテーマに火災予防啓発のためのデジタルメディア作品の制作に取り組んだ。

2．太白消防署と連携した授業の実施

全15回の授業のなかでは、消防署職員からのレクチャー（第２回授業）や、学生からの企画・デザイン案の発表（第５回・第10回授業）、太白消防署の施設見学（第８回授業）などを行いながら、５つのグループに分かれて制作を進めた。

消防署職員からのレクチャーでは、「警防」「予防」「救助」「救急」などの消防の仕事について、それぞれの業務を担当する消防士から、実際に使用している装備の説明や実演も交えて、火災発生から消火活動までの流れや、救命救急、レスキュー等の仕事内容の紹介があった。また、太白消防署の現地調査では、消防署の施設や訓練の見学、消防車やはしご車への試乗体験など、消防署員の仕事の様子に触れ、作品制作のアイディアにつなげた。

作品は、学生たちがこれまでに学んできた仮想現実（VR）や拡張現実（AR）などの技術を用いて、携帯端末で居住空間の危険箇所を見つけるゲーム『AR防災体験』、仮想空間での消火体験『VRで火の用心』、赤外線センサがついた消火器でバーチャル消火体験を行う作品『消火器アート』、救急救命の手順を学ぶリズムゲーム『救急くまびーと』、火災予防啓発のための防災ダンス『まさむねくんの防災ダンス』の５点が制作された。

3.「ララガーデン長町」での展示発表

学生たちが制作した作品は、消防局の「春の火災予防運動」期間中の令和３年３月６日・７日に、仙台市太白区の「ララガーデン長町」にて、太白消防署と宮城大学が連携した「防火防災ラボ」と題して展示発表を行った。期間中はたくさんの方に来場いただき、作品を体験してもらいながら、火災予防や応急対応などの知識を学び、消防署の取組をPRするとともに、学生の学修成果を地域の方々に発表する貴重な機会となった。

あわせて、今回の授業の様子は、令和３年３月７日に仙台国際センターで開催された「仙台防災未来フォーラム2021」において、宮城大学と消防署の連携プロジェクトとして紹介された。

＜受託事業＞

農林水産業みらいプロジェクト

「先端技術を用いたサスティナブルな自発経営型漁業モデルの構築」
委託者：閖上赤貝組合

コーディネーター　中嶋　紀世生

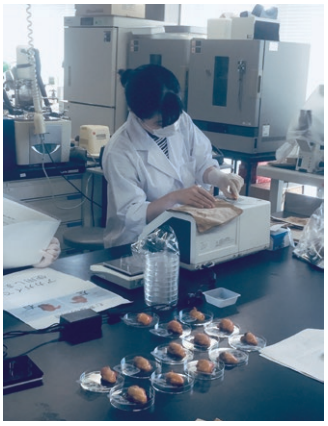
1．業務の概要

本学では、平成22年から食産業学群の西川正純教授と地域連携センターが、閖上赤貝組合や名取市等と連携し、日本一の赤貝として高い評価を得てきた「閖上赤貝」のブランド再生に向けて、品質管理のための統一規格づくりや、閖上赤貝の優位性に関する市場調査や成分分析、生産量（資源量）の安定化に向けた資源管理ルールの策定などを実施してきた。

令和２年からは、閖上赤貝組合を代表者として、名取市、宮城県、東北大学、国立研究開発法人水産技術研究所らと申請した「農林水産業みらい基金」から助成を受けて、下記の閖上赤貝の高品質管理システム、および赤貝種苗簡便生産システムの確立等に取り組んでいる。

2．閖上赤貝の高品質管理システムの構築

近年、ブランド力低下の深刻な問題となっている、原因不明の赤貝の身色悪化の課題解決に向けて、近赤外線センサおよび画像解析による非破壊での貝の身色識別技術の開発に取り組む。あわせて、選別した不良赤貝について蓄養試験を実施し、品質改善による再資源化の可能性について調査研究を行う。



〈期待される効果〉

① 最新技術による水揚げから等級規格分別までの自動化
　⇒ 手作業からの省力化と漁業者の軽労化
　⇒ 最新技術導入による高付加価値化
②「閖上赤貝」の高品質化
　⇒ ブランド力回復による価格向上と安定化
　⇒ 漁業者の収益向上
③ 識別・選別技術による海洋資源の維持
　⇒ 返品対象赤貝の削減・不良赤貝の再資源化
　⇒ 資源保護による持続性の高い漁業の実現

3．赤貝種苗簡便生産システムの確立

漁師自らが資源管理を行うための、赤貝の種苗簡便生産技術の実装に取り組む。閖上漁港に設備を導入し、赤貝種苗の生産から種苗放流までを行う。

〈期待される効果〉

①「閖上赤貝」の資源維持・漁獲量の向上
　⇒安定収入の確保、持続性の高い漁業の実現
② 漁業者自らが資源生産・資源管理・資源保護を行う生産システム
　⇒画期的な新しい漁業モデルの実現

＜受託事業：令和2年度KCみやぎ産学共同研究会（テーマ指定型）＞

放射光施設活用による食品・料理のブランド化に向けた「科学的根拠（エビデンス）」の構築に関する分析・評価

コーディネーター　庄子　真樹

令和６年度に次世代放射光施設の運用が計画されている。本学では放射光施設を活用した食品・料理のブランド化に向けた科学的根拠（エビデンス）を構築することを目的に、宮城県から業務を受託し、宮城県の食と農において放射光の活用を深めるための分析・評価を行った。放射光測定機関として産業利用に積極的な「あいちシンクロトロン光センター」を選定し、本学の教員が現地で測定を行った。また、得られた結果は、KCみやぎ産学共同研究会の成果発表会で報告するとともに、リーフレットにてPRした。本事業は農業従事者や食品事業者と連携し、令和３年度も引き続き実施する。

測定した農産物や食品、測定方法および測定結果は以下の通りである。

1.「炊飯米のX線CT測定」

担当：食産業学群　教授 石川 伸一

炊飯がテクスチャーに与える要因を検討するために、生米および炊飯した米の内部構造をX線CTにて観察し、内部観察の意義について示すことを目的とした。結果、生米には大きな亀裂、炊飯米には空洞などが観察された。この亀裂や空洞の大きさ・数は、試料の調整条件によって異なり、炊飯米中の空隙率から米の内部構造と美味しさとの関係を検討することで、品種に応じた最適な炊飯条件を決定できることが示唆された。

2.「米麹の内部構造」

担当：食産業学群　教授 金内 誠

清酒製造において麹菌が米に侵入する「破精込み」の品質に与える要因（米、麹菌）を明らかにするためX線CTにて観察し、その違いを考察した。県内酒造場の米麹２種（吟のいろは、蔵の華）を用いX線CTの倍率10倍にて測定した。結果、細胞壁と細胞壁の間に沿って伸びていく様子が確認でき、菌糸が生育することでデンプン構造が分解することによる空隙が観察された。酒造好適米の評価や製造技術の開発などへの活用が期待できた。

3.「イチゴの葉におけるカルシウムの可視化」

担当：食産業学群　准教授 菊地 郁

イチゴにおいて葉縁（ようえん）や萼片（がくへん）の先端が焼けたように褐変枯死する「チップバーン」はカルシウム欠乏によって引き起こされるが、肥料が十分であっても発生することが報告されている。そこで、植物内のカルシウムの移行性を明らかにするため、硬X線XAFSのX線蛍光分析によりイチゴ葉のカルシウムをマッピングしたところ、カルシウムは葉の先端部に局在し、葉柄基部側には少ないことが明らかとなり、カルシウムが先端部に移行できないような条件がチップバーンの発生につながると考えられる。

4.「アルファ化米粉の糊化度の測定」

担当：地域連携センター　准教授 庄子 真樹

嚥下困難な方に向けた食品「とろみ食」に用いられるアルファ化米粉を広角X線回折で測定し糊化度を評価することで、「とろみ食」としての品質を明らかにすることを目的とした。結果、放射光による広角X線回折は高アルファ化（非晶）領域でのピーク検出に優れ、アルファ化米粉の糊化度が製造条件により異なることを明らかにすることができた。

＜受託事業：令和２年度ＫＣみやぎ産学共同研究会（学生参画型）＞

仙台西部地区の観光促進のための新商品開発と動画・SNS活用型PR戦略

コーディネーター　庄子　真樹

1. 背景、これまでの取組、目的について

事業構想学群の大嶋淳俊教授は、総合シンクタンク勤務の経験を生かし、次世代リーダー育成の研究と実践を続けている。また、東日本大震災後の復興支援の一環として、宮城県や福島県の行政や産業界と連携し、観光プラン企画、土産物開発、観光PR動画制作などの実績がある。

これまで仙台西部地区（秋保地域）において、仙台秋保醸造所、結城果樹園等と連携したシードルの新商品開発、デジタルマーケティングおよびクラウドファンディングを「地域連携型PBLプロジェクト」方式で実践し、地域の人材育成と新事業開発を推進してきた。一方、新型コロナウイルスの感染懸念により低迷している観光産業において、訪問型観光のみに頼らない新たな方式の観光マーケティングが必要となっている。

そこで、デジタル活用による秋保地域のブランド価値向上マーケティングと新事業開発を推進するとともに、本活動を通して学生が地域を深く理解し、次代の地域活性化型リーダーとなり、将来的な地域貢献（創業、Ｕターン促進等）につながるよう取り組んだ。

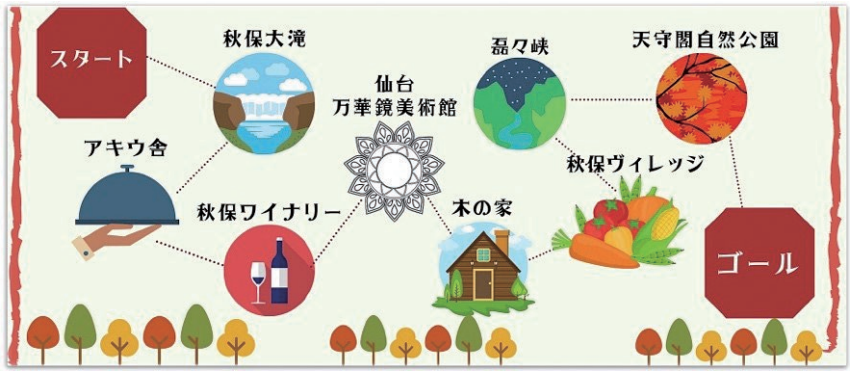
2. 学生参画による活動の成果

学生が地域の課題を把握した上で事業を企画・推進し、PR動画コンテンツの制作（秋保PR動画『ミニこけしが行く！ 秋保満喫旅～秋保をまるっと観光プラン～』、QR参照）や土産物の開発企画を行った。PR動画コンテンツについては、実際に制作過程を体験することで、地域の観光資源の発掘・見せ方を実践することができ、SNS等を利用してPRをし、その経験から具体的な土産物開発の企画も行った。参画企業は、各社の専門性を活かしつつ、学生と協働することで、若者目線での秋保地域の強みと不足点の理解などが進んだ。

動画のQRコード

本活動で、秋保地域の中核企業経営者との連携により、アフターコロナにおける秋保地域の新たな観光PRコンテンツ制作と土産物開発企画を生み、地域活性への基盤を構築できた。

今後は、観光PRコンテンツと土産物開発の相乗効果を拡大させると共に、それらを総合的に活用して秋保地域の魅力を伝え、将来の誘客へと繋げるオンラインツアー・プログラムの開発にも取り組んでいく。



動画による秋保地区のスポット紹介

＜連携事業＞

大和町議会との懇談会

コーディネーター　中嶋　紀世生

1．事業の概要

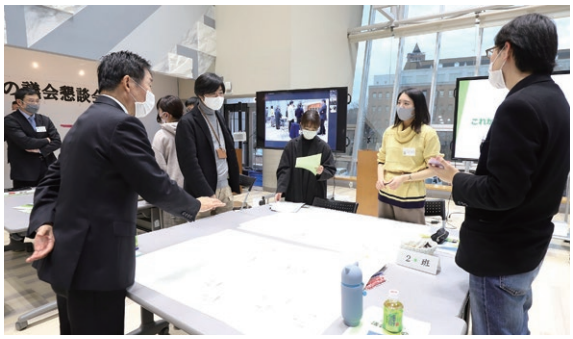
宮城大学と大和町は、平成27年より連携協定を締結しており、連携事業の一環として令和２年12月11日（金）に、大和キャンパス交流棟オープンスタジオ「PLUS ULTRA-」にて宮城大学生と大和町議会との懇談会を開催した。

懇談会には、事業構想学群価値創造デザイン学類の平岡研究室の学生12名が参加した。平岡研究室では、これまで大和町をフィールドとした活動に取り組んでおり、大和町が主催する「まほろばまちづくり総合研究所」の住民ワークショップへの参画や、令和２年度からは学生が、町の「総合計画策定懇談会」の委員にも就任している。

2．まちづくりをテーマに議員と学生が懇談

懇談会では、はじめに大和町議会より議会活動の紹介があり、その後大和町の「気になるところ」「魅力あるところ」、暮らしに「足りないもの」等をテーマに、４つのテーブルに分かれて、議員と学生がワールドカフェ形式で意見交換を行った。学生たちは模造紙に意見や各テーマに沿ったキーワードを書きながら、議員と活発な意見を交わした。最後に各グループの学生から発表があり、これから大和町をより良いまちにしていくには、「ローカルな魅力や広大な自然の良さを周りに伝えていくことが必要」といった意見や、若者が大和町で暮らしたいと思うためには「交通の便を改善してほしい」「魅力ある施設を作って欲しい」といった意見があがった。

本懇談会は、大和町議会と大学とが連携した初めての取組で、学生たちにとっても大学が立地する町でありながら、普段顔を合わせる機会のない町議会議員の方々と交流することができ、町に対しての理解を深める良い学びの機会となった。また、本懇談会はコロナ禍を鑑み会場は少人数での開催とし、大和町役場とオンラインで繋ぎ多くの議員の方との意見交換を行った。



<企業とのマッチング活動>

「みやぎ地域連携マッチング・デイズ2021」

コーディネーター　庄子　真樹

1．「みやぎ地域連携マッチング・デイズ2021」について

本イベントは、（公財）みやぎ産業振興機構が主催し、宮城県内の「ものづくり企業」が持つ独自技術・独自製品や、「大学等の学術機関」が持つ研究シーズと、それらのシーズと結びつくニーズをマッチングすることで、産学連携による新たなビジネスの創出、ビジネスチャンスの拡大を図ることを目的としている。令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、オンラインにより開催された。

本学からは、２名の教員が参加し、地域連携センターでは教員の出展支援や、関心を示した企業とのマッチング活動を行った。

2．食肉の美味しさの分子評価とその指標開発

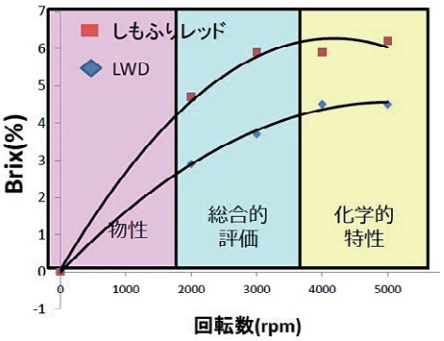
食産業学群　教授　須田 義人

■シーズの概要

食肉の美味しさを簡便かつ迅速かつ安価に評価できる理化学指標を探索し、柔らかさ、うま味、甘味の総合的な指標と測定方法を開発した。本指標は、①枝肉市場で迅速かつ容易に評価でき、②美味しさに影響を与える化学成分の濃度に依存し、③食感に影響する物性を反映することを特徴とする。

■企業とのマッチング活動

宮城県内の農業法人などが興味を示し、取組とのマッチングを図った。須田教授は「安価な機器で簡便に評価でき、これまでの格付けとは異なり旨味、甘み、酸味などの美味しさを総合的に評価できる」ことをPRしており、引き続き実用化に取り組んでいる。



Brixを用いた総合指標の模式図

3．動物性原料不使用！新規酵母による豆乳チーズの製法と用途開発

食産業学群　教授　金内 誠

■シーズの概要

新規酵母の食品利用（発酵）の研究から、豆乳凝固性酵母SCY03を発見した。SCY03の特徴は、等電点のタンパク凝集と異なり、柔軟なゲル性を有している。この技術を利用し、動物性原料（乳、卵など）を全く使用せず、チーズ様の食感を有する食品を開発し特許を出願した。

■企業とのマッチング活動

食品とは異なる企業や、農福連携の企業が興味を示すなど、ウィズ／ポストコロナにおける新規事業展開での取組が期待され、実用化に向けて活動を継続する。

豆乳チーズの利用シーン

令和２年度
事業化可能性調査（FS）の概要報告

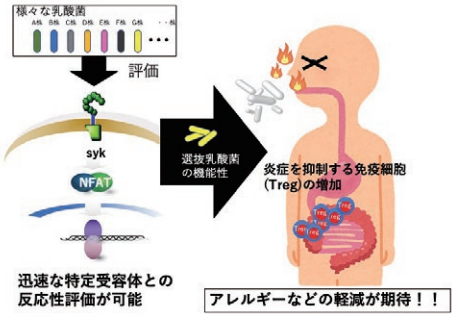
コーディネーター　庄子　真樹

FS（Feasibility Study）事業は、企業や地方自治体からの相談や地域課題をもとに、共同研究や受託事業など地域との連携推進や研究への発展を目指すものであり、令和２年度は３件実施した。このうち２件を報告する（１件は企業連携への展開により非公開）。

１．課題名：「免疫刺激性乳酸菌スクリーニング法の開発と生体機能性の検討」

食産業学群　助教　島津 朋之

乳酸菌は様々な伝統的発酵食品に利用され、食経験が豊かな菌である。乳酸菌の機能性として、例えばアレルギー予防や風邪予防などが注目されているが、これらは全て乳酸菌の免疫調節作用によるものであり、免疫システムが乳酸菌を認識することから始まっている。

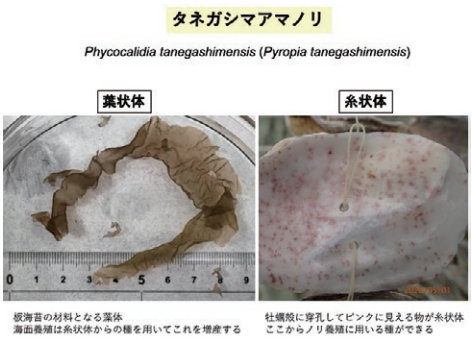


これまで乳酸菌を認識する特定の受容体を発見したことから、食品からアレルギー抑制機能を有する乳酸菌を探索することを目指し、詳細なメカニズムを検討することとした。結果、受容体を刺激する乳酸菌をマウスに投与することで炎症応答を抑制する免疫細胞が増加することを認めた。加えて異なる乳酸菌においても同様の免疫システムで評価できることがわかった。以上より、特定の受容体への反応性をマーカーにすることで、抗炎症に関わる免疫応答を評価することができ、これにより食品の乳酸菌を簡便にスクリーニングすることで、アレルギー抑制が期待される乳酸菌を選抜できることが示唆された。伝統的な発酵食品にアレルギー抑制能のある乳酸菌を見出すことで、地域食品の付加価値を向上できることが期待された。

２．課題名：「宮城県における持続可能なノリ養業を支える新規養殖種の開発」

食産業学群　教授　三上 浩司

宮城県の海苔養殖は海面養殖業において重要な産業であるが、近年、海水温が上昇し、養殖の紅藻「スサビノリ」の生育不良や感染症が引き起こされている。宮城県漁業協同組合では高温ストレス耐性に優れた新規養殖種への転換要望があり、七ヶ浜支所ではすでに南方系の「タネガシマアマノリ」を候補に考えている。そこで、タネガシマアマノリの高温耐性能とその獲得機構に関する解析を行い、スサビノリに代わる養殖ノリとして適性を評価した。結果、海水温が20℃以上の８月でもタネガシマアマノリは順調に生育し、10月前に板海苔の材料として収穫できたことから、タネガシマアマノリは温暖化環境でも利用可能なノリ養殖品種の有力候補となる可能性が示された。



上記２課題は、外部資金獲得や企業と連携した研究が展開されている。本FSは令和３年度の組織統合に伴い、令和２年度で終了した。

地域連携センターでの派遣研修と大学院での研究を終えて

主事　森谷　健太
（令和元年～2年度　富谷市からの派遣職員）

1．はじめに

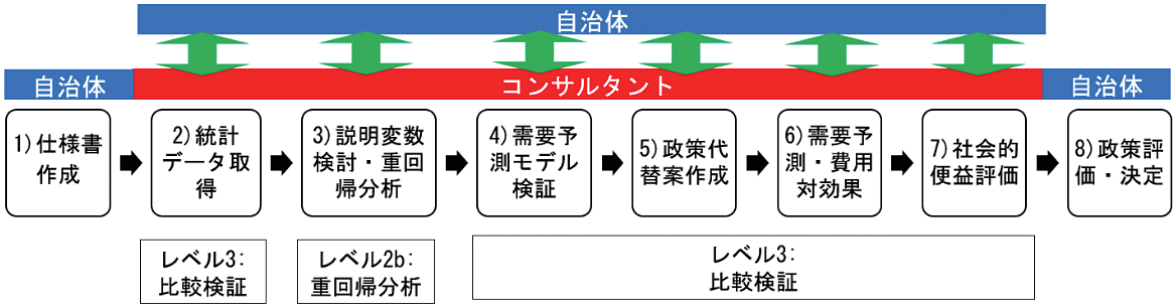
私は平成31年４月から令和３年３月までの２年間、富谷市から宮城大学へ派遣された。大学院修士課程と地域連携センター職員として過ごした２年間の活動について報告する。

2．大学院での研究活動について

■研究内容

大学院修士課程では、事業構想学研究科の徳永幸之教授（交通計画）の研究室に所属し、自治体におけるEBPM推進をテーマとした研究に取り組んだ。EBPMとは“根拠に基づく政策立案”として近年、国で推奨されるようになり、その際、行政計画の場においてオープンデータや統計情報の活用が求められている。一方､国を含め多くの自治体ではEBPMはなかなか普及していないことから研究テーマとした。

この研究では、富谷市の地域公共交通計画を事例として、通常コンサルタントが行うような交通需要予測や社会的便益評価を、自治体職員の立場から自ら統計データを活用した分析を行い、どのような気づきが得られるのかを考察した。その結果、自治体職員自らが統計データを扱い分析していくことは、数値上のデータと地域の実情を総合的に解釈していくことになり、EBPM推進に有用であることが示唆された。このことをふまえ、自治体におけるEBPM推進に向けては、行政計画の作成をコンサルタント任せにはせず、コンサルタントが行う作業を自治体職員がその都度チェックしていくような仕組みが重要であり、本研究では下図のような政策決定モデルを提案した。



当研究で提案した政策決定モデル（筆者の修士論文より引用）

■徳永教授との議論

研究を進める中では、頻繁に研究室に通い徳永教授と議論を重ねた。日々の議論の中で、徳永教授からは「研究の場面においては、教員の言うことが全て正しいとは限らない」という言葉をいただいたことが印象に残っている。そのような助言もあり、自分が良いと思った研究手法については、積極的に徳永教授に提案し、研究の方向性を主体的に決めながら進めることができた。

■試行錯誤の重要性

研究は、分析に使う統計データを加工し、最適な解を得るために多くの試行錯誤を伴った。時には一週間かけて作り上げたデータが全てやり直しになったこともあった。しかし、このやり直しがより良いデータを作り上げるための布石になり、次のステップに進むために重要なプロセスであったように感じた。市役所の業務では、ある意味失敗ができない環境だが、研究では失敗を通じて得られるものが多く、結果としてそれが成功への道筋となっていたと思う。

■学会発表の経験

修士論文の研究成果を対外的に示すことを目的として、令和２年11月27日に開催された日本計画行政学会第43回全国大会にて口頭発表を行った。発表は新型コロナウイルス感染症対策のため現地開催ではなくオンラインでの開催となったが、参加者との質問やチャットなどを通じたディスカッションにより、研究の知見を深める機会となった。

■修士論文の執筆と発表

博士前期課程を修了するためには、修士論文の提出と修士論文審査会での発表が義務付けられている。修士論文の執筆は修士課程２年目の４月頃から本格的に開始した。修士論文を書く上で重要なことは論文構成であり、内容に矛盾が生じないように記述していくことを心掛けた。私の場合は、自分で書いた文章を見直したときに整合性が取れていない箇所が多数見受けられたため、何度もチェックを行った。また、論文中の表現については、多くの方に添削をお願いし、指摘をいただいた。

２年間の研究の集大成となるのが修士論文の発表である。ここでは20分間の発表と10分間の各教員から質問があり、質問に対して的確に答えられるかどうかが合否の鍵となるので、想定質問集を作り何度も発表練習を行った。発表本番では、多少緊張はあったが２年間の研究成果を悔いなく伝えることができたと思う。

３．地域連携センターでの活動

■授業への参画

①「地域フィールドワーク」アドバイザー

宮城大学では、県内自治体における地域課題の発見とその解決に取り組むことを目的として、「地域フィールドワーク」という授業を開講している。私は授業のアドバイザーという立場で参加した。本来、地域フィールドワークでは、学生たちが各自治体に赴いて現地をフィールドワークし、地域の抱える課題を見つけ解決に向けた提案を行うことを目的としていたが、令和２年度は感染症対策の観点から、オンライン授業のみとなり、現地でのフィールドワークは中止となった。

一方、オンライン授業であっても、地域の課題を見つけるという目的に変わりはなく、学生たちは現地で情報収集できない分、インターネットを通じて地域の情報を収集することが求められたため、私はアドバイザーの立場から、地域分析のツールとして利用されているRESAS（地域経済分析システム）の活用について、学生へのレクチャーを行った。

②「コミュニティ・プランナー演習」アドバイザー

コミュニティ・プランナー演習は、学生自らが地域課題解決を図るための計画を企画し、実践する授業である。この授業では、「フードロス」をテーマに活動した学生とともに、富谷市を拠点にフードバンク活動を行っている「NPO法人ふうどばんく東北AGAIN」を訪問し、大学との連携をコーディネートした。

学生たちは、フードロスの取組として企業などから寄付されていることが多い非常時の備蓄用食糧であるアルファ米を使ったレシピを考案するとともに、パンフレットの作成にも取り組んだ。令和２年11月１日には仙台市青葉区の「ブランチ仙台」でのマルシェに出展し、取組の成果を発表した。

■査読論文の投稿（センターの活動成果の発信）

令和元年10月に発生した台風19号による被害において、地域連携センターでは、被災地域の支援のため災害ボランティアの運営を行い、大学を通じ計32名の学生が参加した。この際、参加した学生に対し、災害ボランティアの参加動機を問うアンケート調査を実施した。その結果をもとに論文をとりまとめ、日本教育工学会に投稿した。投稿した論文は査読を受けて、修正を伴う厳しい指摘があったものの、査読論文として学会誌に掲載された。

4．おわりに

私は、自治体の抱える課題解決を目的として、地方自治体派遣枠という入試制度を活用し、大学院へ入学した。大学では、大学院生としてだけではなく地域連携センター職員という２つの身分をもっての活動であったが、市役所では経験できない様々な出会いや学びがあり、非常に充実した日々を送ることができた。大学院の研究では統計データの分析スキルの取得、地域連携センターでは学生や地域住民との交流を通じて、現場の生の声を知ることができた。自治体に身を置く職員としては、どちらも欠けてはならない要素である。市役所に戻った際も、これらの経験を生かし業務に励んでいきたいと思う。

最後に、これまで多大なるご指導をいただいた徳永教授はじめ、快く職員派遣を引き受けていただいた地域連携センターの方々に感謝を申し上げ、本報告とさせていただきたい。

＜宮城大学公開講座＞
「コロナ禍で活きる宮城大学の知」

コーディネーター　菅原　心也

平成29年から、本学の教育・研究の成果を地域の方々へ還元する場として「宮城大学公開講座」を開催している。令和元年度は「地域で活きる宮城大学の知」を共通のテーマとして11回の講座を開催し、のべ269名の参加者があった。令和２年度も12回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、安全を確保することが難しいため、対面での開催を中止し、「コロナ禍で活きる宮城大学の知」を共通のテーマとして、５本の動画をYouTubeから配信した。令和２年度末時点での動画再生回数は1,587回にのぼる。以下、配信した５本のオンライン公開講座について簡単に紹介する。

■病気に負けない体をめざして～食と免疫～

講師：食産業学群　教授　森本 素子

体の中に入ってきた病原体を防御する「生体バリア」について確認した上で、それでも入ってきた病原菌をたたく免疫について解説している。その上で、感染症に打ち勝つためには、どんなものを食べて、どんな生活をすべきか､そのポイントについて説明している。

■生活習慣病と新型コロナウイルス感染症

講師：看護学群　教授　風間 逸郎

新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、持病があると重症化しやすくなってしまう。この持病には、糖尿病や高血圧といった生活習慣病が含まれる。この講座では、新型コロナウイルス感染症が重症化するメカニズムのほか、これらの生活習慣病がどのように起き、どのように治療・予防すべきかについても説明している。

■生活の中でやってみよう！新型コロナウイルス感染症対策

講師：看護学群　特任講師　松永 早苗

感染症の歴史や、新型コロナウイルスにどのようにして感染するか等について説明した上で、アルコール製剤で手を洗う際のポイントや、部屋の換気や掃除の方法など、生活の中で行うべき6つの新型コロナウイルス感染症対策について説明している。

■ポストコロナに向けて、海外訪問・訪問者ホストのためのホームスティ英語表現を習得しておこう

講師：基盤教育群　准教授　曾根 洋明

「コロナ禍の終息後、あるいはコロナウイルスとの共存の時代」におけるホームスティ英語を、先駆けて習得することを目指した講座である。「手を洗ってください」「うがいをしてください」等、これまでは想像もできなかった会話をしなければならない時代に向けて、その表現を確認している。

■コロナ禍での町内会活動・地域活動のバージョンアップ

講師：事業構想学群　准教授　小地沢 将之

新型コロナウイルスに適切に立ち向かうことは、町内会活動や地域活動を見直す機会になることから、この講義では、平時のまちづくりの課題と照らし合わせながら、これからの町内会活動・地域活動のあり方について紹介している。

＜基盤教育群公開講座＞

「学ぼう英語のいろいろ」

コーディネーター 菅原　心也

この講座は、本学で英語を担当している基盤教育群の教員による市民向けの英語講座である。毎年２月頃に大和キャンパスを会場に開催してきたが、10回目を迎えた令和２年度は、新型コロナウイルス感染症に対する安全性を確保することが難しいため、オンラインミーティングシステム「Zoom」を用いて開催した。

■Lecture#1：新型コロナウイルスの英語を知る

講師：教授　Timothy PHELAN

“virus（ウイルス）”、“vaccine（ワクチン）”など、普段聞き慣れているが正しい発音が難しい英単語や、“close contact（濃厚接触者）”、“airborne droplet infection（飛沫感染）”など、新型コロナウイルス感染症に関する英単語を確認した上で、新型コロナウイルスを題材とした英語の記事を読解した。

■Lecture #2：第二言語習得研究における社会的アプローチについて

講師：准教授　小島 さつき

かつて自分たちがどのようにして英語を学んできたか、いまどのように学んでいるか、これからどのように学んでいくことが効果的なのかなどについて、参加者同士のグループワークを交えながら、講義を行った。

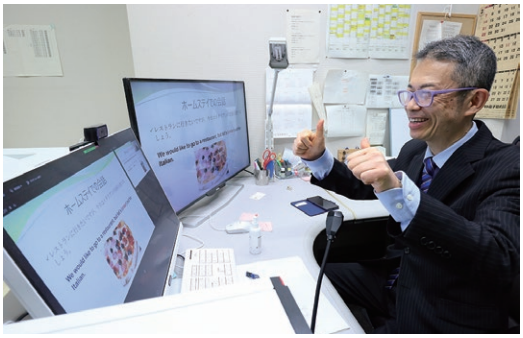
■Lecture#3：アメリカのカウボーイ:バース・リーヴスの伝説

講師：助教　Matthew NALL

講師はアメリカ西部のネバダ州出身であり、アメリカ西部劇の1つで、テレビ番組でもお馴染みな「ローン・レンジャー」を取り上げた。そのモデルとなったバース・リーヴスは奴隷出身でありながら、南北戦争後のアメリカで連邦政府の保安官にまでなった、その勇敢さで知られる興味深い人物であり、その生涯をたどりながら、グループワークやディクテーションを行った。

■Lecture#4：海外訪問・訪問者ホストのためのホームステイ英語表現を習得しておこう

講師：准教授　曾根 洋明



新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えて、ホームステイの場面で用いられる英会話に焦点をあて、「うがいをする」「出前を取る」「マスクの着用をお願いする」などの、平易ながら容易には思いつかないような表現を数多く例示し、実際にその表現を使う時を想定した連習と、英文の構造に関する解説や発音指導も行った。

■Lecture#5：英語の学び方：教員として学生を教えた経験 母として子供をバイリンガルに育てた経験からのアドバイス

講師：教授　Margaret CHANG

英語がコミュニケーションの手段であることを踏まえた上で、“Without community there can be no real communication”（コミュニティがなければ、本当のコミュニケーションはあり得ない）という標語を示し、これを裏づける実践活動やデータについて、ユーモアを交えながら紹介、解説した。

■Lecture#6：アメリカにおける日本文学の存在感:おばちゃんたちのいるところ

講師：講師　佐藤 麗

アメリカのニュース雑誌「TIME」において、“The 10 Best Fiction Book of 2020”（2020年のベストフィクション10作品）の1つに選ばれた日本の作品『Where the Wild Ladies Are』（松田青子作）を取り上げた。「向上心溢れるこの女性のこの姿は、実は社会の要請（圧力）に必死に応えようとしているものに他ならない」といった講師による読解を解説した。

■Lecture#7：TOEICリスニングの戦略ヒント

講師：教授　Matthew WILSON

ネイティブスピーカーである講師により、TOEICのリスニングに焦点を合わせた実践的な対策を行った。実際に多数の写真を用いた練習問題に取り組みながら、問題の難易度の確認から、問題の構造の解説、高得点をあげるためのテクニックまでを解説した。

■Lecture#8：韻を用いた印象的なイングリッシュ表現

講師：教授　弓谷 行宏

言語学を専門とする講師により、英語表現に見られる「韻」、特に「頭韻」について解説した。童謡、企業・団体や人物の名前（例：Marilyn Monroe）、テレビ番組のキャラクター（例：Big Bird）、ディズニーアニメのキャラクター（例：Mickey Mouse、Donald Duck）、本や歌のタイトル、新聞・雑誌の記事の見出し、企業のキャッチフレーズ（例：Intel Inside）、慣用句など、数多くの実例を取り上げ、日常生活に深く浸透している「韻」の存在を浮き彫りにした。

■参加者の感想

Zoomを用いた初めての開催ということもあり、その使用方法を事前に受講者に説明するという点では苦労が多かったものの、開催後の参加者からは「対面で開催するよりも、はっきりと聞こえてよかった」「参加者同士が顔を出さず、自分だけの空間から参加できるので、恥ずかしくなく声を出すことができた」などといった好意的な感想が寄せられた。

＜自治体向けセミナー＞

「地域公共交通計画実践講座」

バス利用状況に基づいた路線再編の検討（全2回）

主事　森谷　健太
（令和元年～２年度　富谷市からの派遣職員）

１．セミナーの概要

令和２年11月12日、11月19日の２日間にわたり、地域公共交通計画実践講座（全２回）を開催した。

本講座は、自治体の公共交通担当者を対象として昨年度に続き開催したもので、専門的な知識や技術的ノウハウが必要である公共交通計画をテーマに、公共交通の路線再編やバスダイヤの検討を専門のコンサルタント等に任せることなく、自治体職員自らがデータを分析し検討できる知識を学ぶ機会とした。

■開催日程（全２回）

第１回：令和２年11月12日（木）13：30～16：30
第２回：令和２年11月19日（木）13：30～15：30

■開催場所

大和キャンパス交流棟２階オープンスタジオ「PLUS ULTRA-」

■受講者

宮城県内市町村および行政機関の公共交通担当職員　16名
（白石市・多賀城市・登米市・大崎市・富谷市・蔵王町・大和町・大衡村・宮城県・東北運輸局）

■講師

事業構想学群 教授 徳永 幸之（専門分野：交通計画）
地域連携センター 主事 森谷 健太（富谷市派遣職員・大学院事業構想学研究科在籍）

■内容

第１回「バス乗降データと沿線地域の需要を踏まえた路線再編の検討」
　講議①：自治体職員による情報分析の必要性について（森谷主事）
　講議②：自治体におけるコミュニティバス運営の現状とその課題（徳永教授）
　講議③：バス乗降データと沿線地域の需要をふまえた路線再編の検討（徳永教授・森谷主事）
第２回「各自治体からの事例紹介と意見交換会」
　事例報告：第１回で学んだ分析手法にもとづく各自治体における現状と課題
　意見交換：自治体同士の意見交換会の実施

２．講座の様子

11月12日に開催した第１回の講座では、徳永教授から宮城県内の自治体におけるコミュニティバス運営の現状分析の結果と、それをふまえた持続可能な公共交通サービスについて解説した。

続いて、森谷主事より、大学院において研究テーマとして取り組む交通計画の統計分析を紹介しながら、自治体職員としての立場から、交通計画検討において自治体職員がデータ分析をしていくことの重要性について解説した。

さらに、自治体職員自らがデータを用いて情報分析していくための手法について、バス停別乗降調査データやバス路線別のダイヤグラムを用いた路線改善検討や、バス乗降データと沿線地域の潜在需要の比較による路線再編の考え方を解説した。

11月19日に開催した第２回講座では、第１回講座で学んだ分析手法を活用して、参加者が作成した各自治体の分析結果や、各自治体における公共交通の現状と課題をそれぞれ紹介いただき、自治体担当職員同士の情報共有と課題解決に向けた意見交換会を行った。

3．参加者からの主な感想

参加者へのアンケートからは、本セミナーで得た知見や分析手法を日々の業務にも生かしていきたいという感想を多くいただいた。

■第１回アンケート結果から

・交通計画を外部委託するにしても、自治体職員が知識を十分蓄える必要があると感じた。
・ダイヤグラムの作成方法など、図解入りで分かりやすかった。実際に作成してみるときにとても役立ちそうだ。
・JR等の乗り継ぎを検討するのに悩んでいたので、早速ダイヤグラムを実践してみたい。

■第２回アンケート結果から

・他の自治体の課題を聞いてみて、自分達と同じようなところで悩んでいるということを知り、今後は情報共有もしながら解決策を見出していきたいと思った。
・いろいろな自治体の事例を知ることは、計画を考えていく上で刺激になって良かった。
・他の自治体で行われている交通施策を担当の方から聞く機会は貴重だった。デマンド交通等、多様な運行形態について多くの事例を知ることができてありがたかった。

4．おわりに

自治体職員を対象に地域公共交通計画をテーマとした講座は、平成29年、令和元年に続き３回目の開催となった。本講座では自治体職員の実務に役立つ知識や技術を学んでいただくことを目的として、演習形式による実践的なプログラムや、情報交換の場づくりを行っている。各自治体において現在公共交通は大きな政策課題のひとつであり、参加者のニーズに応じて継続した開催を検討していきたい。

「みやぎの農業と食品産業の絆シンポジウム」

コーディネーター　菅原　心也

このシンポジウムは、東日本大震災の翌年から、宮城県、宮城県食品産業協議会、食産業フォーラムとともに「震災や原発事故の風評被害により失われた宮城県の農林水産物およびその加工品の市場を取り戻すために、農業と食産業の連携を強めよう」という趣旨をもって開催しているものである。令和２年度は、「最高の食材×最高の料理 －宮城の食材を世界に誇れる逸品に－」をテーマに、宮城の食材の課題や可能性を見つめ直し、「食材王国みやぎ」を盛り上げるためにできることを議論した。仙台国際センターでの対面開催と同時に、Zoomを用いてライブ配信したことにより、東北各地からの参加があった。

■シンポジウム概要

基調講演：「外から見た『食材王国みやぎ』」

「楽・食・健・美 -KUROMORI-」オーナーシェフ 黒森 洋司 氏

事例発表１：「これからも生産者と共に地域で生きる」

「有限会社アトリエデリス」代表取締役、一般社団法人みのり 代表理事 佐々木 文彦 氏

事例発表２：「『仙台セリ鍋』のヒ・ミ・ツ」

「三浦農園」代表 三浦 隆弘 氏

パネルディスカッション：「真の『食材王国みやぎ』にするために、今からできること」

○パネリスト

黒森 洋司 氏、佐々木 文彦 氏、三浦 隆弘 氏

○コーディネーター

宮城県食品産業協議会 副会長　株式会社菓匠三全 顧問　田中 正人 氏

黒森 洋司氏

佐々木 文彦氏

三浦 隆弘氏

■参加者の感想

・食材の生産者と消費者それを繋ぐ料理人それぞれの思いが伝わる素晴らしいシンポジウムだった。

・宮城の食材は素晴らしい。発信が下手なだけと思っていましたが、それだけではないと気がついた。

・消費者としてこれからの宮城の農業と食品産業を応援したいと思った。

令和２年度　地域連携センター活動実績

１．運営委員会及びコーディネーター会議

- 第１回　2020年４月22日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第２回　2020年５月13日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第３回　2020年６月３日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第４回　2020年７月１日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第５回　2020年８月５日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第６回　2020年９月２日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第７回　2020年10月７日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第８回　2020年11月４日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第９回　2020年12月２日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第10回　2021年１月13日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第11回　2021年２月３日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室
- 第12回　2021年３月３日（水）
  大和キャンパス401会議室
  太白キャンパス小会議室

２．受託事業

- 大崎市・宮城大学連携協力事業　展示企画運営業務（大崎市教育委員会）
  担当教員：事業構想学群　准教授　鈴木 優
- 農林水産業みらいプロジェクト「先端技術を用いたサスティナブルな自発経営型漁業モデルの構築」に係る調査研究及び運営支援業務」（閖上赤貝組合）［詳細は、8ページ］
  担当教員：食産業学群　教授　西川 正純
- 学生と連携した火災予防啓発事業（仙台市消防局）［詳細は、6～7ページ］
  担当教員：事業構想学群　准教授　鈴木 優
- 放射光施設活用による食品・料理のブランド化に向けた「科学的根拠（エビデンス）」の構築に関する分析・評価（KCみやぎ産学共同研究会）［詳細は、9ページ］
  担当教員：食産業学群　教授　石川 伸一
- 新たな生活様式に準じた場のつくり方に関する基礎的研究 －外出可能な三密回避空間としての自動車に着目して－（KCみやぎ産学共同研究会）
  担当教員：事業構想学群　助教　友渕 貴之
- 減圧下マイクロ波照射によるアニサキス死滅（KCみやぎ産学共同研究会）
  担当教員：食産業学群　准教授　毛利 哲
- 仙台西部地区の観光促進のための新商品開発と動画・SNS活用型PR戦略（KCみやぎ産学共同研究会）［詳細は、10ページ］
  担当教員：事業構想学群　教授　大嶋 淳俊
- ウニ試料の分析（株式会社ケーエスフーズ）
  担当教員：食産業学群　教授　西川 正純

３．FS事業［詳細は、13ページ］

- 宮城県における持続可能なノリ養業を支える新規養殖種の開発
  担当教員：食産業学群　教授　三上 浩司
- 人と動物の双方が楽しめるゲームコンテンツの検討
  担当教員：事業構想学群　准教授　鈴木 優

● 免疫刺激性乳酸菌スクリーニング法の開発と生体機能性の検討
担当教員：食産業学群　助教　島津 朋之

4．連携事業

● 大和町議会との懇談会（大和町・大和町議会）
担当教員・団体：事業構想学群　平岡研究室

●「感情認識ヒューマノイドロボットを用いた学習支援」（株式会社フォーネクスト）
担当教員・団体：事業構想学群　鈴木研究室

●「大和町ワイナリーの施設プランニング」（株式会社みらいファームやまと（了美ワイナリー））
担当教員・団体：事業構想学群　平岡研究室

5．受託研究等

● ブロック化による廃石膏ボード再資源化促進事業（宮城県環境政策課）
担当教員：食産業学群　教授　北辻 政文

● 施設園芸多品目に適応可能な運搬・出荷・データ収集の自動化技術の実証（農林水産省）
担当教員：食産業学群　准教授　菊地 郁

● 分子レベルの評価に基づく抗炎症性乳酸菌選抜法の開発（科学技術振興機構（JST））
担当教員：食産業学群　助教　島津 朋之

● パプリカスマート商流実現と他社間連携による安定出荷体制の構築（農林水産省）
担当教員：食産業学群　准教授　菊地 郁

●「東北地域 大学発ベンチャー共創プラットフォーム 」（科学技術振興機構（JST））
担当教員：事業構想学群　教授　風見 正三

● 水産養殖資源を活用した新たな資源確保モデルの確立（科学技術振興機構（JST））
担当教員：地域連携センター　准教授　庄子 真樹

6．公開講座・シンポジウム

■地域連携センター主催公開講座
宮城大学公開講座「コロナ禍で活きる宮城大学の知」（全５回）［詳細は、17～18ページ］

● 生活習慣病と新型コロナウィルス感染症
・令和２年 12 月 12 日（土）（YouTube による動画配信）
・講師：看護学群　教授　風間 逸郎
・参加人数（視聴数）：467 回

● 「生活の中でやってみよう！新型コロナウイルス感染症対策」
・令和２年 12 月 12 日（土）（YouTube による動画配信）
・講師：看護学群　特任講師　松永 早苗
・参加人数（視聴数）：348 回

● 「病気に負けない体をめざして」～食と免疫～
・令和２年 12 月 12 日（土）（YouTube による動画配信）
・講師：食産業学群　教授　森本 素子
・参加人数（視聴数）：615 回

● コロナ禍での町内会活動・地域活動のバージョンアップ
・令和３年３月 19 日（金）（YouTube による動画配信）
・講師：事業構想学群　准教授　小地沢 将之
・参加人数（視聴数）：71 回

● 「ポストコロナに向けて、海外訪問・訪問者ホストのためのホームスティ英語表現を習得しておこう」
・令和３年３月 19 日（金）（YouTube による動画配信）
・講師：基盤教育群　准教授　曾根 洋明
・参加人数（視聴数）：86 回

■自治体・企業向けセミナー

● クローバーウニの実用化に向けた公開セミナー
・令和２年８月 20 日（木）
・太白キャンパス
・講師：食産業学群　助教　片山 亜優
・参加人数：17 人

● 地域公共交通計画実践講座「バス乗降データと沿線地域の需要を踏まえた路線再編の検討」(全２回)［詳細は、21 ～ 22 ページ］

・令和２年 11 月 12 日（木）・11 月 19 日（木）
・大和キャンパス
・講師：事業構想学群　教授　徳永 幸之
・参加人数：16 人

■事業構想群企画公開講座

● 価値創造デザイン学類　卒業研究・制作公開クリティーク

・令和２年２月 20 日（土）
・大和キャンパス
・講師：貝沼泉実事務所　代表　貝沼 泉実 氏
WOW 仙台オフィス　工藤 薫 氏
富士通株式会社富士通デザインセンター　小室 理沙 氏
特定非営利活動法人都市デザインワークス　代表理事　榊原 進 氏
takayuki.bamba+associates　バンバ タカユキ 氏
事業構想学群　教授 本江 正茂（兼：東北大学工学部 准教授）
・参加人数：39 人

■食産業学群企画公開講座

● ICT やクラウドの導入による農業経営力向上に向けたシンポジウム

・令和２年 12 月 12 日（土）
・オンライン開催（Zoom）
・講師：株式会社 USEN プロダクトマネージャー　藤田 幸佑　氏
株式会社ポケットマルシェ 生産者サポート統括　中山 拓哉　氏
株式会社 フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング 代表取締役 COO　津田 祐樹 氏
・コーディネーター：食産業学群　准教授 菊地 郁
食産業学群　教授 川島 滋和
・参加人数：39 人

● 絆シンポジウム［詳細は、23 ページ］

・令和３年１月 25 日（月）
・仙台国際センターおよびオンライン配信（Zoom）
・講師：楽･食･健･美 － KUROMORI － オーナーシェフ 黒森 洋司 氏
有限会社アトリエデリス 代表取締役、一般社団法人みのり 代表理事 佐々木 文彦 氏
三浦農園 代表 三浦 隆弘 氏
・コーディネーター：宮城県食品産業協議会 副会長･株式会社菓匠三全 顧問　田中 正人 氏

■基盤教育群企画公開講座

● 「学ぼう英語のいろいろ」(全８回)
［詳細は、19 ～ 20 ページ］

・令和３年２月８日（月）・２月 15 日（月）・３月１日（月）・３月８日（月）（各日２回）
・オンライン配信
・講師：基盤教育群　教授　Timothy PHELAN
基盤教育群　准教授　小島 さつき
基盤教育群　助教　Matthew NALL
基盤教育群　准教授　曾根 洋明
基盤教育群　教授　Margaret CHANG
基盤教育群　講師　佐藤 麗
基盤教育群　教授　Matthew WILSON
基盤教育群　教授　弓谷 行宏
・参加人数：163 人

■看護人材育成支援事業

・地区別新人職員研修新任教育担当者育成フォローアップ講座
・地区別新人職員研修新任教育担当者育成初回研修（全２回）
・看護師のためのエンド・オブ・ライフケア研修－ ELNEC-J コカリキュラム看護師教育プログラム－
・新人訪問看護師育成研修（全２回）

7．勉強会・イベント実施・展示会出展等

● みやぎ地域連携マッチング・ディズ2021［詳細は、12ページ］
令和３年１月 18 日（月）～１月 25 日（月）（オンライン開催）

8．研修会等への講師派遣

- 出前講義「大学と社会をつなぐ地域連携」（白河高等学校）

  担当教職員：地域連携センター　准教授／コーディネーター　庄子 真樹

- 「岩出山小紋　学習会」（岩出山地域づくり委員会）

  担当教職員：事業構想学群　教授　平岡 善浩
  地域連携センター　コーディネーター　中嶋 紀世生

- 「私たちにできる防災講座」（岩出山地域づくり委員会・岩出山地区公民館）

  担当教職員：地域連携センター　コーディネーター　中嶋 紀世生

9．相談受付、自治体・企業等訪問

- 相談受付件数

No.	相談元	件数
1	企業	28
2	団体	8
3	行政	22
4	他大学	3
5	本学教員	26
合計		87

- 訪問件数

No.	訪問先	件数
1	企業	17
2	団体	1
3	行政	26
4	他大学	6
合計		50

組織体制・構成員名簿

研究推進・地域未来共創センター運営委員会委員　　令和３年８月現在

委員名	所属・職等	備考
風見　正三	理事(研究推進･地域未来共創センター長)	副学長兼事業構想学群教授
横田　豊	副センター長	
金子　さゆり	副センター長	看護学群教授
郷古　雅春	副センター長	事業構想学群教授
佐々木　秀之	副センター長	事業構想学群准教授
金内　誠	副センター長（太白分室長）	食産業学群教授
木村　三香	学群コーディネーター	看護学群准教授
大嶋　淳俊	学群コーディネーター	事業構想学群教授
小沢　晴司	学群コーディネーター	事業構想学群教授
小地沢　将之	学群コーディネーター	事業構想学群准教授
北辻　政文	学群コーディネーター	食産業学群教授
中村　茂雄	学群コーディネーター	食産業学群教授
三好　俊文	学群コーディネーター	基盤教育群准教授
庄子　真樹	コーディネーター	准教授
菅原　心也	コーディネーター	
中嶋　紀世生	コーディネーター	

研究推進・地域未来共創センター教職員　　令和３年８月現在

役職	氏名	所在地等
センター長	風見　正三	〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑１－１ 電話：022-377-8319 FAX：022-377-8421 E-Mail　chiren@myu.ac.jp
副センター長	横田　豊	
准教授（コーディネーター）	庄子　真樹	
主任主査（コーディネーター）	菅原　心也	
主任主査（コーディネーター）	中嶋　紀世生	
主任主査	岡崎　素子	
主査	塚田　元子	
主査	萩野　俊輔	

宮城大学
MIYAGI UNIVERSITY

宮城大学 研究推進・地域未来共創センター
発行：2021 年 8 月　発行者：宮城大学 研究推進・地域未来共創センター
TEL: 022-377-8319　FAX: 022-377-8421　E-mail: chiren@myu.ac.jp